

証券コード 8133



2002年3月期

連結年次報告書

 **伊藤忠エネクス株式会社**

『社会とくらしのパートナー』 エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

プロフィール

業界No.1のエネルギー専門商社から、エネルギーだけでなく、人々の暮らしに密着した商品やサービスをさまざまなカタチで提供する企業グループへ。伊藤忠エネクスは、新業態構築に向けて全力で企業変革を推し進め、21世紀の成長に向けたスタートラインにつきました。給油から中古車売買や車検整備まで、快適なカーライフをトータルにサポートする『カーライフ・マネジメント事業』、お客さまの暮らしに役立つ商品やサービスをお届けする『ホームライフ・マネジメント事業』、そして次世代エネルギーの可能性に挑戦する『産業マテリアル事業』。この3つの事業を柱に、持続的成長を目指し、よりスケールの大きなビジネスを展開してまいります。



目次

株主、投資家のみなさまへ.....	1	事業部門別概況.....	10
山田社長メッセージ.....	2	産業マテリアル事業.....	10
当期業績概要.....	5	カーライフ・マネジメント事業.....	12
連結財務状況.....	6	ホームライフ・マネジメント事業.....	14
収益状況.....	6	役員.....	16
資産状況.....	7	財務セクション.....	17
株式状況.....	8	会社の概況.....	45
セグメント情報.....	9	投資家情報.....	45

業績の見通し等、将来の情報に関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、伊藤忠エネクスの業績の見通し等、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを、予めご承知おきください。

株主、投資家のみなさまへ

No.1 エネルギー商社から、より生活に密着した「社会とくらしのパートナー」へ、伊藤忠エネクスグループの新たな挑戦が始まりました。この1年、私たちは燃料エネルギー分野における競争優位性の拡大、そして未来永劫なくならない「家庭と消費者」に的を絞った新業態の構築に全力で取り組み、着実に前進しております。

「絶えざる企業変革」で勝ち組企業を目指します

株主、投資家のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

伊藤忠エネクスは、昨年7月の社名変更、組織機構改革などに続き、本年6月の株主総会後の取締役会で前社長の松村秀雄が代表取締役会長に、伊藤忠商事株式会社の常務取締役でありました山田清実が代表取締役社長に就任し、マネジメント体制をさらに強化いたしました。

さて、2002年3月期の当社グループの連結業績をご報告いたします。この1年はデフレ不況の影響で石油製品の販売価格が急速に下落しましたが、ガソリン販売数量は前期より増加したため売上高は小幅な減収にとどまりました。利益面では、連結子会社である(株)東海の減益、子会社の整理損や販売価格下落に伴うマージンの圧縮により、残念ながら経常利益、当期純利益ともに減益となりました。

期中の主な成果としましては、石油業界全体では経営悪化したサービスステーション(SS)を次々と閉鎖する中、当社は自社系列SSの経営改善に注力し、スクラップ・アンド・ビルドを繰り返した結果、前期と比べ、系列SS数は41カ所増の2,121カ所、自社ブランド『忠ボーイ』SSも83カ所増の365カ所となりました。また、LPガス販売ではシナネン(株)の筆頭株主となり、事業全般にわたる協力関係をさらに強化してまいります。



左：代表取締役会長 松村秀雄
右：代表取締役社長 山田清実

一方、カーライフ、ホームライフの新規事業は、ビジネスの方向性と収益性を見定め、今春からいよいよ本格的にスタートしております。また、石油産業の自由化が進む台湾を足がかりに、海外事業にも積極的に取り組んでいく方針でございます。

エネルギー業界は、垣根を越えた大競争の時代を迎え、淘汰の動きが加速しております。その中で、当社グループは“お客さまのニーズに 대응していく”という考えを全員が共有し、他社に先んじて成長への活路を開き、常に株主、投資家のみなさまのご期待にお応えするエネルギー企業集団であり続けます。

平成14年7月

代表取締役会長

松村秀雄

代表取締役社長

山田清実

大競争に勝ち抜く、最強の企業集団を目指します

社名から経営理念、事業領域、行動規範、組織に至るまで、
伊藤忠エネクスはドラスチックな転身を遂げました。

しかし、これは企業変革の始まりに過ぎず、全員が目標達成に向かって意識改革し、
全力で挑戦しなければ真の改革は成就しません。

私は、伊藤忠エネクスをより強い企業集団とするため、
さらなる経営効率化と経営機能の強化をはかり、

「社会とくらしのパートナー」という、あるべき未来像の実現に向けて、
断固たる決意で取り組んでまいります。



代表取締役社長 山田 清実（やまだ きよみ）

昭和21年生まれ、千葉県出身。

昭和43年、横浜国立大学経済学部卒業後、伊藤忠商事(株)入社。カイロ、テヘラン駐在を経てエネルギー関係を担当。平成10年伊藤忠燃料(株)現・伊藤忠エネクス)取締役、13年伊藤忠商事(株)の常務取締役に就任。金属・エネルギーカンパニープレジデントを経て、14年6月伊藤忠エネクスの代表取締役社長に就任。趣味は新劇鑑賞と、家族と楽しむゴルフ、音楽鑑賞など。『君子豹変す』『画竜点睛を欠く』を座右の銘に、日々新しく、絶えず自己改革に取り組むことをモットーにしております。

エネルギー業界の大競争に勝ち抜く

社長就任に当たりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当社はこれまで、燃料卸のトップ企業として順調に成長してまいりましたが、営業の最前線では競争の熾烈化、末端価格の低迷など厳しい情勢が続いております。さらに、石油に代わる次世代エネルギーの実用化研究や環境意識の高まりなどを背景に、エネルギー業界全体が企業変革を求められ、各社とも自らの存続を〆けて新しいビジネスモデルを模索しております。

こうした中、当社は新たに設定した3つの事業領域のもとで、エネルギー事業のさらなる拡大、新規事業の積極展開、の2点を中期的な経営戦略として位置づけております。

エネルギー事業では、既にサービスステーション、およびLPガス事業者の新規系列化やM&A、合従連衡などによる、規模の拡大とアライアンスを通して販売・仕入の効率化、コスト低減に年々成果を上げております。本年3月にはシナネン（株）の筆頭株主になりましたが、今後、拠点統合や配送の共同化、人材交流などを通してグループのシ

ナジー効果を最大限に発揮してまいの方針でございます。

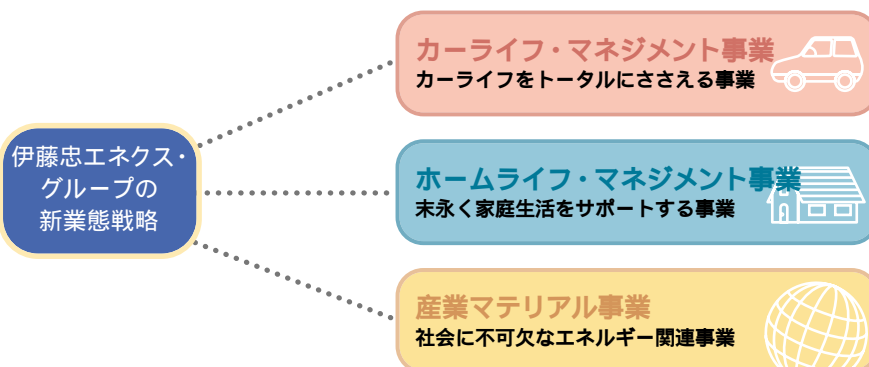
このほか、電力自由化に対応した産業向けエネルギー・ソリューション事業、クリーンな次世代エネルギーとして注目されるDME（ジメチルエーテル）の開発や燃料電池の実用化に向けての実証研究にも着手いたしました。海外では、石油産業が国営化から自由化に転じた台湾で、当社のこれまでの経験を生かしてノウハウの提供を行い、将来的には東南アジア、中国市場への進出も視野に入れております。

これら一連の施策を推進することで、伊藤忠エネクスは陶太・再編が進むエネルギー業界で必ずや勝ち組となると確信しております。

新規事業の育成と、さらなる経営効率化へ

次に新規事業では、これを早期に成長軌道に乗せる「機能強化」が重要な経営課題であると認識しております。

当社の強みは、これまでサービスステーションやLPガス販売のリテール分野で長年にわたり築いてきた多くのお客さまとのつながりを活用できる



ことにあります。時代やお客さまのニーズを敏感にキャッチし、暮らしに密着した商材やサービス、情報などをタイムリーに提供することで、事業の将来性に対する期待は大きいと考えております。

カーライフとホームライフを基軸に、今後、お客さまの幅広いニーズにお応えするためのアライアンスやM&Aを積極的に行うことで、さらに新しい事業展開の芽も生まれてくるでしょう。

もうひとつの足元の経営課題は、総資産の圧縮を中心とする「効率経営の徹底」です。非効率資産、不採算事業を早期に売却、整理することで資産効率の高い経営体質を形成するとともに、販売管理費などのコスト削減にも注力してまいります。さらに、連結経営を強化するため、伊藤忠グループとの連携によるシナジー効果を追求し、エネルギー業界の雄としての地位の盤石化と、新規事業の成功に全力を注いでまいります。

以上のビジョンを達成するため、私は社員との対話も活発に行い、一人ひとりが個人の能力を磨き、企業価値を高め、全社一丸となって目標と達成感を共有できるような組織風土を目指してまいります。

株価・配当を高め、

“お客さまのニーズに応える経営”に邁進

当社は、株主、投資家のみなさまへの安定配当の継続を基本方針とし、株主資本配当率を維持・向上することを目標としております。これまで、自己株式消却などを行い、当期の配当につきましても、前期に実施いたしました創立40周年記念の特別配当3.0円を普通配当に組み入れ、年間1株当たり12.0円の配当とさせていただきます。



す。今後も、より一層の経営努力によって株価、配当の向上を実現し、みなさまのご期待に全力で報いてまいります。

一方、コーポレートガバナンスを強化するため、執行役員制度の導入に続き、本年6月より監査役に社外監査役が加わりました。また、経営の透明性を高め、タイムリーな情報開示を行うため、当期より四半期ごとの決算を開示しております。引き続き、株式市場で評価されるIR活動、IRツールの充実に注力してまいります。

新生・伊藤忠エネクス成長の鍵は、新規事業の早期収益化にあります。そのため、これまで以上に消費者のみなさまと密着し、名実ともに「社会とくらしのパートナー」として評価していただけるよう、総力を挙げて“お客さまのニーズに応える経営”を推進してまいります。

当期業績概要

伊藤忠エネクスでは、当期から新しい事業領域のもとで、「産業マテリアル事業」、「カーライフ・マネジメント事業」、「ホームライフ・マネジメント事業」という3つの新業態が動きだしました。ここに、前期の業績結果、事業セグメント別の活動内容、今後の方針をご紹介します。

16.0%
(863億円)

産業マテリアル事業



ホームライフ・
マネジメント事業

19.8%
(1,064億円)



伊藤忠
エネクス
売上高
5,892億円

カーライフ・
マネジメント事業

64.2%
(3,464億円)



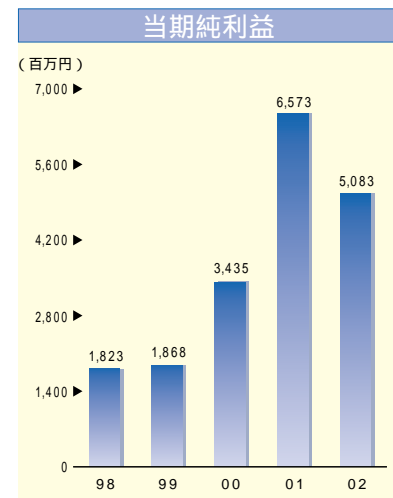
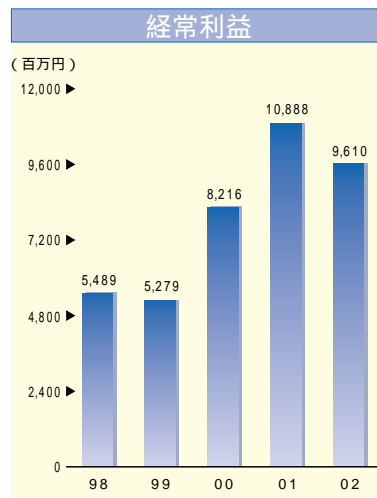
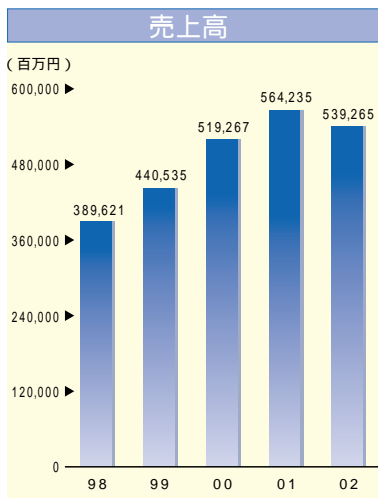
連結財務状況

当期の日本経済はデフレ不況の様相を呈し、先行きにつきましても不透明感を払拭しきれない状況が続きました。このため石油・LPガス業界とも販売価格の下落と数量の伸び悩みから、当期の業績は減収・減益となりました。

収益状況 Operating Result

(単位：百万円、%)

3月31日に終了した事業年度	1998	1999	2000	2001	2002
売上高	389,621	440,535	519,267	564,235	539,265
売上原価	340,380	379,451	446,767	492,985	469,916
売上総利益	49,241	61,084	72,500	71,250	69,349
売上高総利益率	12.64	13.87	13.96	12.63	12.86
営業利益	5,653	5,746	9,743	9,824	8,324
売上高営業利益率	1.45	1.30	1.88	1.74	1.54
経常利益	5,489	5,279	8,216	10,888	9,610
売上高経常利益率	1.41	1.20	1.58	1.93	1.78
当期純利益	1,823	1,868	3,435	6,573	5,083
売上高当期純利益率	0.47	0.42	0.66	1.16	0.94



収益概要

売上高は、原油価格に伴う販売価格の下落と食品チェーン、チコマートを売却したことから、前期比249億円減少し、5,392億円(前期比4.4%減)となりました。販管費の削減など経営の効率化を推進するほか、金融収支の改善をはかりましたが、市況低迷による石油およびLPガスの利幅圧縮と連結子会社である

(株)東海の減益傾向に歯止めがかからなかったため、経常利益は12億円減少して96億円(前期比11.7%減)となりました。当期純利益は、子会社事業整理損を特別損失に計上したことから50億円(前期比22.7%減)となりました。

資産状況 Financial Position

(単位：百万円)

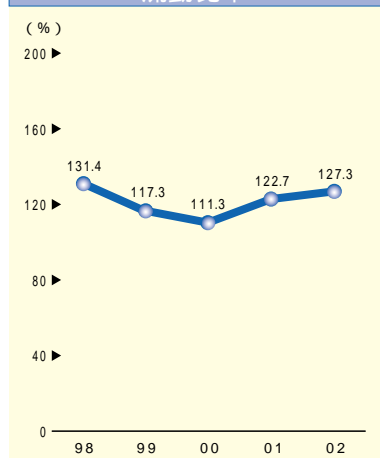
3月31日に終了した事業年度	1998	1999	2000	2001	2002
総資産	214,779	219,279	256,164	242,284	231,292
流動資産	105,016	107,797	136,843	125,602	113,544
固定資産	109,580	111,492	119,321	116,681	117,748
流動負債	79,911	91,878	122,909	102,332	89,189
固定負債	55,943	51,630	47,738	46,191	50,308
株主資本	77,314	75,448	79,912	87,345	84,784

主な比率 Main Ratio

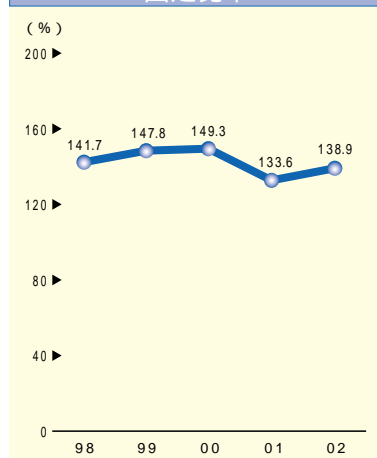
(単位：%)

流動比率	131.4	117.3	111.3	122.7	127.3
固定比率	141.7	147.8	149.3	133.6	138.9
株主資本比率	36.0	34.4	31.2	36.1	36.7

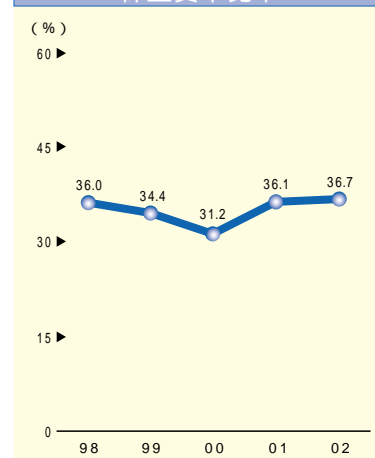
流動比率



固定比率



株主資本比率



資産概況

当期末の総資産は、前期末を109億円下回る2,312億円となりました。これは回収・支払期間の短縮化による売上債権・債務の減少および土地再評価法の適用による事業用土地の減少を主因としています。当社が目標としている経営指標である総資本経常利益率は4.1%となりました。

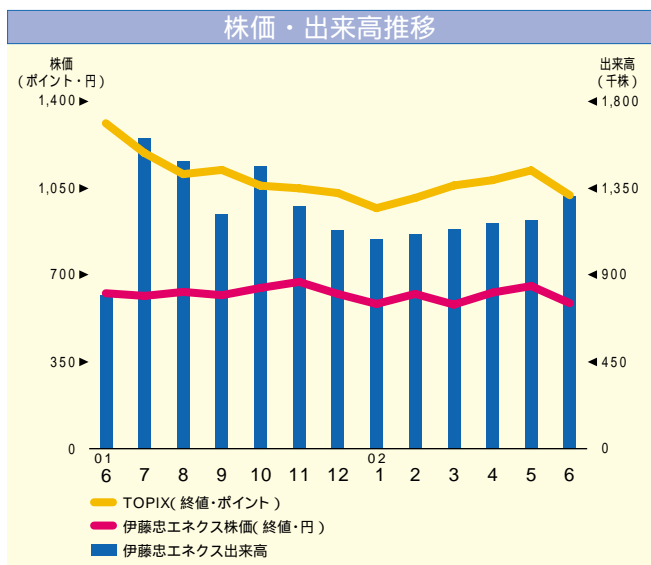
株主資本合計は土地再評価に伴う再評価差額損49億円の計上と自己株式8億円を実施したため、前期末に比べ25億円減少し847億円となりました。しかし、株主資本比率は総資産圧縮効果もあって前期を0.6%ポイント上回る36.7%となりました。

株式状況 Per Share Data

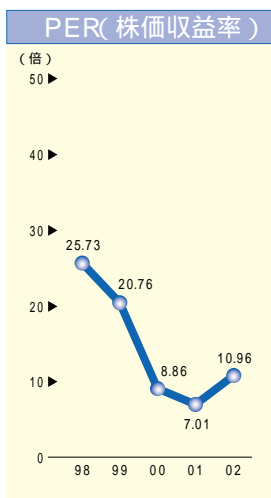
(単位：円)

3月31日に終了した事業年度	1998	1999	2000	2001	2002
当期純利益	16.71	17.34	33.86	66.46	52.44
株主資本	708.62	731.76	800.69	891.95	888.63
現金配当	9.00	9.00	9.00	12.00	12.00

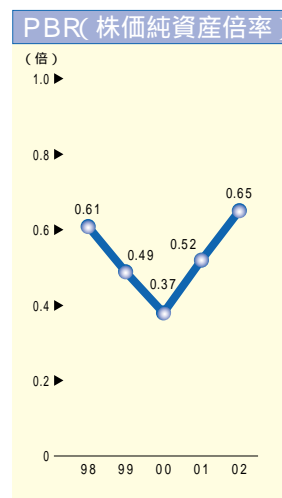
株価・出来高推移



PER(株価収益率)



PBR(株価純資産倍率)



注) 株価収益率および株価純資産倍率は、各年の3月31日の終値を基準に算出しています。

当社は、株主価値向上のため次のような基本方針を策定しております。

安定配当の継続を基本方針とし、株主資本配当率を維持しながら、目標配当性向を30%以上とします。

自己株式の消却の継続と自社株買い入れ枠の設定をします。

単元株式数の引き下げ(1,000株 100株)を実施します。

四半期ごとの決算開示や決算説明等ディスクロージャーを充実させます。

翌期の見通し

翌期につきましても雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続き、大幅な改善は見込めないと予想されます。当業界の需要動向も依然、予断を許さない状況が続くものと思われま。このような環境下において、各事業とも販売力の増強や顧客ニーズに的確に対応できる新たな業態を

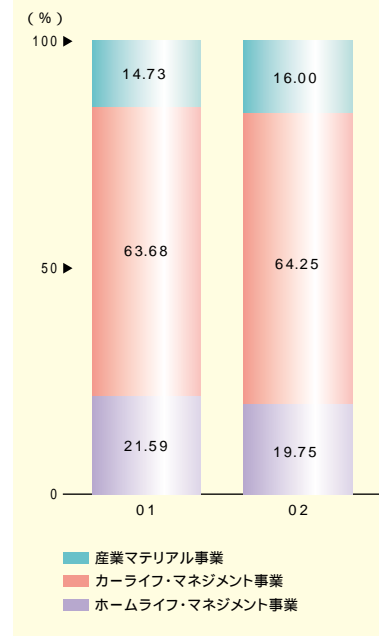
構築し、収益基盤の拡大と経営の効率化を推進していきます。

以上によりまして、平成15年3月期の連結業績といたしましては、売上高5,640億円、経常利益101億円、当期純利益55億円を予定しております。

セグメント情報 Segment Information (単位：百万円、%)

3月31日に終了した事業年度	2001	2002
売上高		
産業マテリアル事業	83,101	86,329
カーライフ・マネジメント事業	359,331	346,455
ホームライフ・マネジメント事業	121,802	106,481
営業利益		
産業マテリアル事業	1,757	1,823
売上高営業利益率	2.11	2.11
カーライフ・マネジメント事業	6,114	5,862
売上高営業利益率	1.70	1.69
ホームライフ・マネジメント事業	5,076	3,506
売上高営業利益率	4.17	3.29

事業部門別売上高



事業セグメント

事業内容

2002年3月期収益実績

産業マテリアル事業

需要家向けエネルギーおよび資材の供給、石英ガラス・高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等の販売

売上高は、新規取引先軒数と販売数量の増加により86,329百万円(前期比3.9%増)、売上高営業利益率は2.1%となりました。

カーライフ・マネジメント事業

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供

売上高は、市況の悪化による販売価格の下落と販売数量の落ち込みから、346,455百万円(同3.6%減)、売上高営業利益率は1.7%となりました。

ホームライフ・マネジメント事業

LPガス・喫煙具・機器(燃烧・厨房・冷暖房・住宅設備等)・食料品・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・筆記具・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供

売上高は、LPガスの販売数量の減少と(株)チコマートの売却により106,481百万円(同12.6%減)、売上高営業利益率は3.3%と前期を下回りました。

事業部門別概況

産業マテリアル事業

主力の産業向け燃料油の販売数量が順調に伸びました。景気低迷で顧客の価格引下げ要求が強まるなど、環境は厳しさを増していますが、売上高は前期に比べ3.9%、営業利益は前期に比べ3.8%、それぞれ増加いたしました。燃料電池をはじめ、将来有望な新エネルギーへの取り組み、ニュービジネスへのリサーチも積極的に進めております。

コスト競争力を強化し、増収増益に

石油元売が4グループに集約され、各社の経営体質が強化されたことから、販売競争が一段と激化しております。電力料金の引下げも価格引下げの圧力要因となり、産業向け石油製品市場は利益が圧縮される傾向にあります。とくに、昨年9月の米国でのテロ事件以降は、世界的な需要減退から、末端市況の低迷に直面いたしました。

当社は収益を確保するため、購買を本社に集中し、スケールメリットを生かした一括購入によって仕入価格の低減をはかるとともに、広域販売チームを編成し、製品の拡販に注力いたしました。

また、食品・医療分野向けに高圧ガスを製造販売する伊藤忠工業ガス(株)、半導体産業や光通信向けなどに石英ガラス製品を供給する(株)東京ファインガラスなど、グループ会社の業績も堅調に推移し、収益に寄与しました。

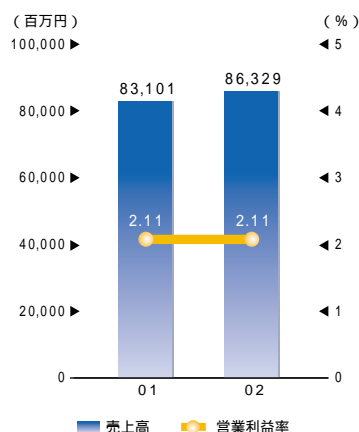
以上の結果、2002年3月期の売上高は前期に比べ3.9%増の863億円、営業利益は前期に比べ3.8%増の18億円と増収増益となりました。

自家発電代行サービスを開始

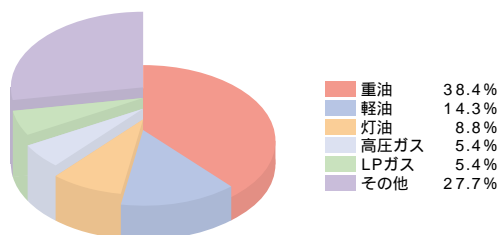
規制緩和が進み、エネルギー産業では業界の垣根を越えた大競争が始まっています。当社は、電力自由化をビジネスチャンスとするため、需要が拡大している自家発電ビジネスにも積極的に取り組み、着実に実績を重ねております。

昨年6月には、伊藤忠商事(株)、シナネン(株)と共同でトータルエネルギーサービス会社「伊藤忠エナジーソリューション(株)」を設立しました。同社は、電気が必要な場所

売上高および営業利益率推移



商品別売上高比率



ガスプラント

に発電施設を建設し、より経済的に電力を供給する「オンサイト(分散)型エネルギーサービス」を提案し、顧客の電力コスト削減に寄与してまいります。発電・保守はもちろん、燃料調達まで一括して請負うため、燃料油の拡販にもつながる付加価値ビジネスといえます。

新エネルギーへの取り組みも強化

今後の展開につきましては、当面はコアビジネスである産業向け燃料油の一層の拡販と新規取引先の獲得に努め、パイの拡大による売上・利益の向上を追求します。さらに、自家発電向け燃料油の販売を強化すると同時に、顧客の立場に立った「エネルギーソリューション事業」を拡充し、収益基盤を強化いたします。

中長期的には、環境対応型のエネルギーが主力となるものと見ております。そのため、クリーンな次世代エネルギーとして注目されるDME(ジメチルエーテル)やLNG(液化天然ガス)さらに分散型発電の本命である燃料電池への取り組みを強化してまいります。

DMEにつきましては、伊藤忠商事(株)、三菱ガス化学(株)、三菱重工業(株)、日揮(株)の4社が共同で資源開発を行っており、当社も2007年から事業に参画する予定でございます。

LNGは、現状では資源開発への投資ならびにリターンを中心に展開しており、当期も配当を得ました。燃料電池については、産業向け、自動車・家庭用に進められている開発プロジェクトに積極的に参加し、有力なサプライヤーとなることを目指しております。



東京ファインガラス(三次元座標測定機)



東京ファインガラス(クリーンルーム)

東京ファインガラス『匠』の世界

当社は、1985年に設立され、半導体産業を支えるハイテク/ハイタッチ企業であります。半導体の表面に超微細な電気回路が刻まれるシリコンウェーハは拡散炉で成型されます。その炉心温度は、1,100 ~ 1,200、そこで活躍するのが、当社の精緻な技術が生み出した高純度石英ガラス製品であります。超先端技術と「ハイテク職人」とも呼べる人間の技との融合によって、1アイテムごとにカスタム製品として生み出されます。この加工技術は国内大手半導体メーカーからの高い信頼を得ています。

カーライフ・マネジメント事業

2002年3月末現在の当社グループの系列サービスステーション(SS)は、前期より41カ所増加し、2,121カ所となりました。販売数量は伸びましたが、市況悪化から売上高・営業利益ともに前期よりやや減少しました。今春からは、全国フランチャイズ展開を目指す車検整備や中古車ビジネスも本格的に始動しました。

販売数量は増加したものの減収減益に

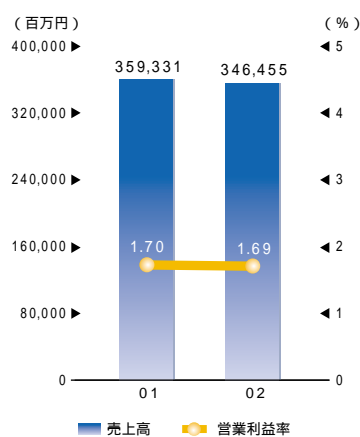
市場競争の熾烈化、販売価格の下落など、SSにとって厳しい経営状況が続いており、当期も全国で約1,500カ所のSSが閉鎖されました。そうした中で、当社は効率性、採算性を重視した系列SSのスクラップ・アンド・ビルドを推し進め、経営改善に注力いたしました。新設・系列化による増加は108カ所で、閉鎖などによる減少が67カ所です。

この結果、当期末現在の系列SS数は2,121カ所となり、前期より41カ所増加いたしました。当社は、自社ブランド「忠ボーイ」SSを中心に新規系列化を進めており、「忠ボーイ」SSは前期より83カ所増え、期末で365カ所となりました。

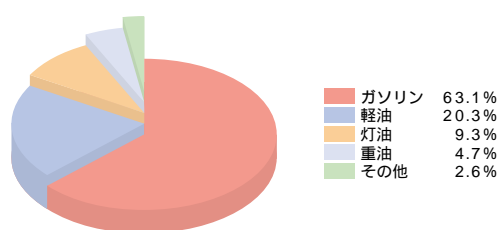
一方、ここ数年の間にセルフSSが利用者に支持され、加速度的に増加しています。当社グループのセルフSSも前期の28カ所から100カ所に拡大し、業界全体の約7.4%のシェアを占めております。

以上のように、営業基盤が拡大したことから、業界全体で需要が落ち込む中であってガソリン販売数量は前期に比べ2.5%増加いたしました。しかし、市況の悪化を販売数量の伸びでカバーすることができず、2002年3月期の売上高は前期に比べ3.6%減少し3,464億円、営業利益は前期に比べ4.1%減少し58億円となりました。

売上高および営業利益率推移



商品別売上高比率



系列販売施設数推移

施設種別	(単位:店)				
	1998	1999	2000	2001	2002
サービス・ステーション	1,870	2,037	2,057	2,080	2,121
忠ボーイ・サービス・ステーション(内数)	(42)	(125)	(192)	(282)	(365)
セルフサービス・ステーション(内数)	—	—	(4)	(28)	(100)

カーライフタイムバリュー(車の生涯価値)の獲得へ

新車から廃車まで、お客さまのカーライフをトータルに支援するカーライフマネジメント事業へ。当社は本年4月から、市場規模10兆円といわれる車検整備と中古車売買を有機的に結びつけたビジネスを開始しました。中古車売買では既にジャック・ホールディングス(株)と提携していますが、このほど車検整備の大手(株)ホリデーと合併会社を設立。全国2万7,000カ所の指定整備工場をターゲットにフランチャイズ化を推進し、当期中に20カ所の整備工場を立ち上げる予定です。車検整備を行うだけでなく、車を買いたいというお客さまのために、買取りできることも強みになっています。

当社は、系列SSを“お客さまの車情報の取次店”とする「ジャック・ピーンズ」を展開し、給油や車検などで収集したお客さま情報を中古車売買に結びつけています。さらに、「カーエネクスカード」の会員約120万人に対し、携帯電話を通してSSへの来店促進のメッセージを発信するなど、燃料油販売のみに依存しないSSの収益力向上に注力してまいります。

海外事業も本格的にスタート

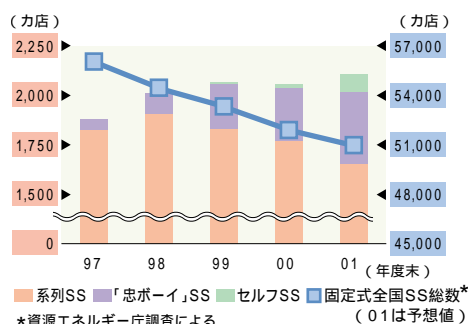
本年3月、台湾の石油事業自由化に伴い、現地の石油製品販売社約80社が共同で設立した「台湾連合環球石油」の株式を取得(10%、48百万円出資)しました。今後、当社は洗車、車検など油外収益確保のためのノウハウ提供や経営指導などを行い、中長期的に東南アジアや中国市場へ進出する足がかりにしていきます。

以上のように、当期はSSを接点にお客さまと密着したカーライフ事業が本格的に立ち上がり、また海外進出の第一歩をしるす記念すべき年になります。当社は、引き続きプライベートブランド「忠ボーイ」SSを中心とするネットワークの拡充を推進する一方、SSの収益向上に向けた新業態戦略を強化し、車検整備と中古車売買ビジネスを育成する拠点の整備・拡充に取り組んでまいります。



ジャック・ブルー・ステーション

サービスステーション店舗数の動き



初の海外進出となる台湾でのSS運営支援

台湾では1999年から段階的に石油事業の自由化が進んでいましたが、これまでSSで石油製品以外を販売することは認められておらず、昨年9月に完全自由化されました。「台湾連合環球石油」はこの完全自由化を受け、現地の石油製品販売会社が共同設立したもので、現在、石油製品卸と約200カ所のSS運営を手がけています。

台湾連合では今後、SS数を拡大するとともに、集客力、収益力を高めるため、車検、洗車、自動車用品の販売などを行うことを計画しています。当社はこれを事業チャンスととらえて資本参加し、自由化に対応したノウハウを提供するほか、SSの社員教育やカード事業展開なども支援してまいります。

ホームライフ・マネジメント事業

LPガス輸入価格下落による販売価格の低下、食品チェーンのチコマート売却による減収、および連結子会社である(株)東海の減益により、減収減益を余儀なくされました。当社は、都市ガス事業への進出、LPガス小売営業権の買収などで規模の拡大を追求する一方、合従連衡による運営効率化、コスト削減に成果を上げています。また、LPガス事業を支援する「くらしの森事業」もいよいよ具体化しました。

環境悪化で業績は不調

LPガス業界も、規制緩和の動きから同業者間のシェア獲得競争や、電力、都市ガス、天然ガスなど他エネルギーとの競争が激化し、卸の集約や販売店の再編が進んでいます。

2002年3月期は、景気後退と平均気温の上昇により全体的に需要が低迷しました。当社は、顧客軒数の増加により、前期を上回る販売量を確保しましたが、輸入価格の下落による販売価格の低下と在庫の評価減が発生いたしました。また、LPガス小売営業権の買収に伴うコスト増も収益低下要因となりました。

この結果、売上高は前期に比べ12.6%減少し1,064億円となり、営業利益は前期に比べ30.9%減少し35億円にとどまりました。業績は前期より低下しましたが、先行投資をはじめとする布石によって将来への収益基盤は確実に強化されております。

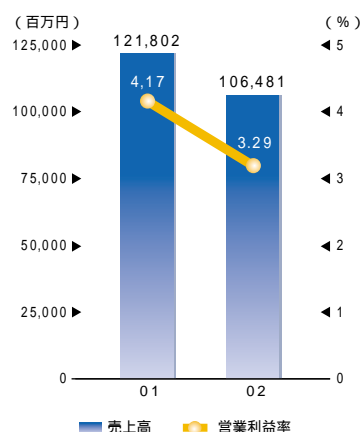
合従連衡やグループ企業との連携を強化

LPガス事業のシェア拡大をはかりながら、同業他社との合従連衡を進め、物流コストを中心とする経費削減に注力しています。

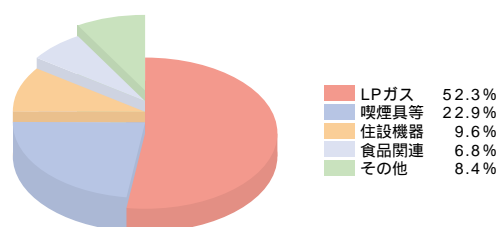
本年2月、当社はシナネン(株)の株式を伊藤忠商事(株)および投資ファンドから取得し、筆頭株主となりました。関東地方に強い地盤をもつシナネンと、西日本に強みをもつ当社が協力関係を深めることで、ガス・石油事業における販売・物流拠点の相互活用や業務効率化などに大きな成果を生むものと期待しております。

シェア拡大では、昨年5月、宮崎県内に1万1,000軒の顧客をもつ(株)日米商会よりLPガス部門の事業を譲り受け、

売上高および営業利益率推移



商品別売上高比率



LPガス充所

同社の宮崎支店を統合いたしました。

他社との提携につきましては、昨年4月に中部ガスグループのガステックサービス(株)と静岡県中部でLPガスの充填・配送・保安業務を共同運営する「エルネット静岡(株)」を設立しました。本年3月には、(株)ミツウロコ、シナネン(株)、伊藤忠エネクスホームライフ東関東(株)、(株)ミトレンと茨城県において同様の業務提携を行い、「(株)茨城エナジック」を設立するなど全国規模でのアライアンスがさらに前進いたしました。

「くらしの森事業」を育成、強化

本年4月から、全国14のLPガス販売会社で、「くらしの森事業」が本格的にスタートいたしました。LPガスをご利用いただいている全国のご家庭を対象に、お客さまとの関係をさらに緊密化し、より幅広く、暮らしに役立つ商品やサービスを提供することで、有力な収益基盤とすることを目的としております。

将来的には、お客さまの暮らし全般にかかわる構想を描いていますが、当面は「安全・安心」をコンセプトに、快適な住まいづくりやセキュリティなど、当社業務と関連した商品・サービスを中心に展開してまいります。今後、販売会社で事業の検証を行った上で、全国のお客さま120万世帯に向けたビジネスを、各地のガス販売店に提案していく方針です。

ホームライフ事業全体の来期の方針としましては、引き続きLPガスの卸・小売販売数量の拡大をはかり、併せて全国のガス販社や同業他社との提携による物流コストの低減を進めていきます。

また、「くらしの森事業」の全国展開を早期に実現し、顧客ニーズを的確にとらえた商品・サービスを機動的に提供できる体制確立に力を注いでまいります。

シナネンの株式取得で競争力をさらに強化

石油・ガス販売事業では、規制緩和に伴う大きな環境変化の中で、市場競争力、経営効率を高める構造改革が不可欠になっています。今回の株式取得(出資比率26.82%)は、同じ伊藤忠グループの燃料商社であるシナネン(株)を当社グループの一員として位置づけ、両社の事業基盤、経営資源を効率的に相互活用することで、より競争力のある強固なグループ体制を確立することを目的としています。

今後両社は、国内エネルギー商社の中核企業として、協力関係をさらに緊密化し、経営効率化、営業力強化、顧客サービスの向上に努めるとともに、新エネルギーへの対応をも踏まえつつ、「社会とくらしのパートナー」となる企業グループを形成してまいります。



豊かな暮らしを提案する生活情報マガジン『くらしの森』

系列販売施設数推移

	1998	1999	2000	2001	2002
LPガス需要家向け直売軒数(単位:千軒)	176	186	191	203	219
オートガス・スタンド(単位:店)	129	128	127	127	134

役員



前列左から
 代表取締役兼専務執行役員 手嶋 正之 代表取締役社長 山田 清実 代表取締役会長 松村 秀雄

後列左から
 取締役兼常務執行役員 瀬崎 睦夫 取締役兼常務執行役員 佐藤 利雄 取締役兼常務執行役員 松木 剛 取締役兼専務執行役員 末安 秀士
 取締役兼常務執行役員 前田 忠 取締役兼常務執行役員 山西 正氣 取締役兼常務執行役員 谷越 一三

役員（平成14年6月27日現在）

代表取締役会長	松 村 秀 雄	監査役	太 田 耕 三
代表取締役社長	山 田 清 実	監査役	難 波 修 一
代表取締役兼専務執行役員	手 嶋 正 之	執行役員	秋 月 功
取締役兼専務執行役員	末 安 秀 士	執行役員	大 金 俊 一
取締役兼常務執行役員	前 田 忠	執行役員	石 井 俊 孝
取締役兼常務執行役員	松 木 剛	執行役員	金 崎 國 男
取締役兼常務執行役員	山 西 正 氣	執行役員	岡 田 政 美
取締役兼常務執行役員	佐 藤 利 雄	執行役員	清 水 康 之
取締役兼常務執行役員	谷 越 一 三	執行役員	佐 藤 敬 一 郎
取締役兼常務執行役員	瀬 崎 睦 夫	執行役員	有 満 修 司
取締役	松 本 明 久	執行役員	加 藤 薫
常勤監査役	住 友 俊 之	執行役員	三 木 英 夫
常勤監査役	佐 藤 二 三 男	執行役員	本 門 俊 一
		執行役員	土 井 章

目次

・ 経営陣による連結財務状況と業績の検討および分析	18
・ 連結財務諸表	22
・ 連結貸借対照表	22
・ 連結損益および剰余金結合計算書	24
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	26
・ 当連結会計年度における連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項	28
・ 個別財務諸表	40
・ 個別貸借対照表	40
・ 個別損益計算書	42
・ 利益処分計算書	44

経営陣による連結財務状況と業績の検討および分析

(1) 経営環境

当期におけるわが国経済は、小泉政権の掲げた「改革」が「成長」へつなぐとの期待をもって始まりました。しかし、個人消費の低迷や民間設備投資の停滞など、景況感が日増しに悪化し、企業大型倒産の続出、ペイオフ解禁を控えた銀行の不良債権・信用不安の発生など、デフレ不況が鮮明となる状況が続きました。一方、期末にかけて一部経済指標の回復は見られましたものの、昨年9月の同時多発テロが米国の景気減速を加速させたため、依然日本経済に対する不透明感を払拭するには至っておりません。

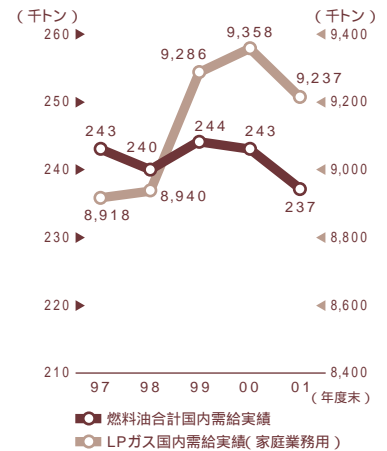
このような中、当業界の経営環境は、石油業法の廃止などを背景に、ますます厳しさを増してきております。1986年から段階的に進んでおりました石油業界の規制緩和は、石油精製業への参入制限や生産計画の提出義務など、最後まで残っていた諸規制が撤廃され、最終段階を迎えました。今回の石油業法の廃止が業界に与える影響は限られておりますが、販売の最前線におきましては、競争激化とセルフSSの台頭により、市況低迷に拍車がかかっております。

LPガス業界におきましても対電力・対都市ガスといった、既にエネルギーの垣根を越えた事業構築を目指す動きが始まっております。石油元売・商社による電力ビジネスへの参入など、他のエネルギーや異業種参入を射程に入れた取り組みを模索しております。一方、電力会社によるLNGやオール電化住宅の販売の本格参入など、「エネルギー大競争時代」の到来を予感される状況となっておりまいりました。

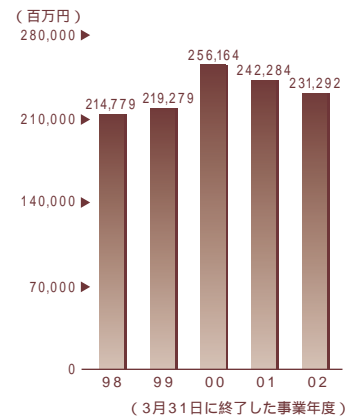
(2) 財務方針

当社はこのような経営環境に対処するため、経営効率の向上を目指し、遊休・非効率資産の圧縮や不採算事業の撤退などを推進しております。当期に実施しましたコンビニエンス・ストア事業の売却や事業用土地の再評価などを一例として、強靱で筋肉質の財務体力を築く方向性を堅持していく方針です。このため、投下資本の運用成果尺度として、ROA(総資本経常利益率)を経営指標として採用しております。当期につきましては4.1%となりましたが、その構成要素である総資産回転率は資産圧縮の効果もあり前期を上回っております。今後も不採算事業の見直しや関連会社の統廃合による利益の拡大、資産効率の更なる向上を図り、平成15年3月期に4.4%、中期目標として平成16年3月期に5.0%以上を目指してまいります。

燃料油合計国内需給実績
LPガス国内需給実績



総資産額



(3) 流動性と資金の源泉

財務状況

平成14年3月末の連結総資産は、前期末に比べ109億91百万円減少し2,312億92百万円となりました。この減少は資産面では売上債権と土地の圧縮を主因としております。流動資産では売上単価の低下と早期回収の奨励により、売上債権が減少しております。しかし流動比率は、127.3%となり、前期の122.7%を4.6%ポイント上回っており、安全性はより高まっております。また、固定資産では土地が大きく減少しております。これは「土地の再評価に関する法律」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」を適用し、当社保有の事業用土地の再評価を行った結果によるものです。これにより、当社所有の事業用土地の帳簿価格と時価の乖離を是正し、資産の適正な評価を行うことができました。一方、投資有価証券が増加しておりますのは、シナネン(株)の株式の取得によるものであります。同社を当社グループの一員として位置づけ、両社の事業基盤・経営資源を相互活用することにより、シナジー効果創出を狙ったものです。

負債面からみますと、流動負債が買掛金・支払手形と1年以内償還社債の減少により大きく減少しております。また、株主資本が土地再評価に伴う再評価差額金と自己株式消却により減少しております。しかし、株主資本比率は、前期を0.6%ポイント上回る36.7%となっており、資産圧縮の財務方針が奏功しているのがうかがわれます。一方、固定負債が増加しているのは、シナネン(株)の株式取得資金の一部を賄うため、長期借入金が増えているためですが、負債比率は前期の170.0%から164.5%へと改善しています。

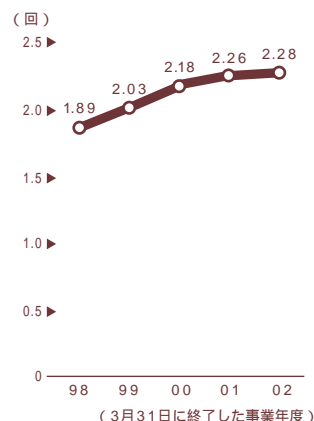
当社は資産効率を向上させることにより、ROA（総資本経常利益率）を引き上げることを課題としておりますが、当期は前期を0.3%ポイント下回る4.1%となりました。これはその構成要素としての売上高経常利益率の低下によるものであり、使用総資本回転率は2.28回と前期と比べ横ばいとなりました。

キャッシュ・フロー

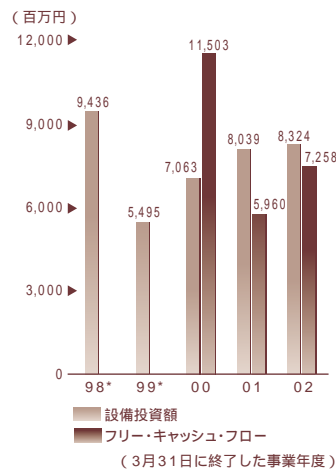
当期末の現金及び現金同等物は、前期に比べ67億02百万円増加した348億11百万円となりました。この増加の主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローが前期比96億13百万円増の171億3百万円となり、純資金収入が大きく増えました。この増加により、投資活動によるキャッシュ・フローの純資金支出98億45百万円と財務活動によるキャッシュ・フローの純資金支出13億51百万円を吸収することができました。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加の要因は、主として、売上債権およ

使用総資本回転率



設備投資額 / フリー・キャッシュ・フロー



*1998年度、1999年度のフリー・キャッシュ・フローは公表しておりません。

び棚卸資産、ならびに仕入債務が早期回収や仕入先への早払い実施により、それぞれ減少し、相殺後のキャッシュ・フローが運転資本の減少につながったためです。投資活動によるキャッシュ・フローの減少は投資有価証券の取得により純資金支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行・償還差額と長期借入金の増加により小幅な純資金支出となり減少しました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリー・キャッシュ・フローは、前期を12億98百万円上回る72億58百万円となりました。

(4) 営業成績

売上高

当期から当社では「社会とくらしのパートナー」の新CIの下で事業領域を再定義し、既存エネルギー分野の更なる強化はもちろん、「車」と「家庭」にターゲットを絞った、産業マテリアル事業、カーライフマネジメント事業、およびホームライフマネジメント事業の3セグメントで事業展開を図っております。

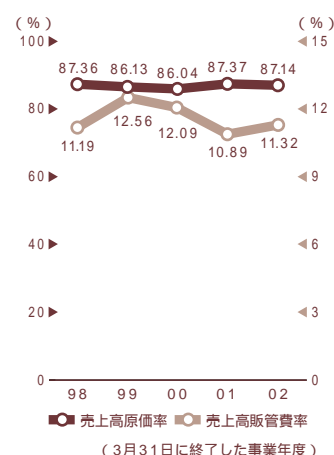
この3セグメントを合計した当期の連結売上高は、石油製品市況の悪化に伴い販売価格が急激に下落したほか、景気低迷の煽りを受けてガソリン以外の油種の販売数量が減少したことから、前期比4.4%減少し5,392億65百万円となりました。

セグメント別では、産業マテリアル事業の売上高は前期に比べ3.9%増加し、863億29百万円となりました。景気低迷の中、需要家からの値下げ圧力により利幅が縮小したものの、新規取引先軒数が増加したため、販売数量も前年度を上回り増収を計上することができました。カーライフ・マネジメント事業の売上高は3,464億55百万円(同3.6%減)と前期に比べ128億76百万円下回りました。ガソリンについてはセルフSSの増設等により販売数量は前期を上回りましたが、油種全般では市況の悪化による販売価格の下落と販売数量の落ち込みが、売上減少の主因となっています。ホームライフ・マネジメント事業の売上高は1,064億81百万円(同12.6%減)と前期に比べ153億21百万円と、大きく下回りました。LPガスの輸入価格が低下したことによる国内販売価格の下落や、昨年10月に売却した食品チェーンの(株)チコマートの半年程度の売上高が計上されなかったことも影響しています。

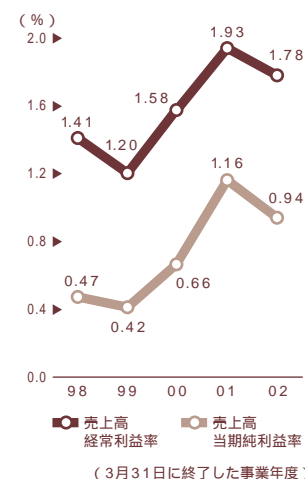
利益

石油製品の仕入れ単価が下落したため、売上原価率は87.1%と前期を0.3%ポイント下回り、わずかながら改善いたしました。退職給付引当金繰入額の

売上高原価率 / 売上高販管費率



売上高経常利益率 / 売上高当期純利益率



増加により売上高販管費率が上昇したため、営業利益は前期に比べ15.3%減少し83億24百万円となり、売上高営業利益率は前期に比べ0.2%ポイント低い1.5%となりました。セグメント別の売上高営業利益率では産業マテリアル事業2.1%、カーライフ・マネジメント事業1.7%と前期と同レベルに留まっていますが、ホームライフ・マネジメント事業では前期に比べ0.9%下回る3.3%と下落しました。これは暖冬の影響のためLPガス需要が落ち込んだことと、輸入価格の下落により、在庫評価額が減少したことが響いています。また、連結子会社である(株)東海も主力のライターが中国製品の攻勢のため伸び悩んだことも付け加えることができます。

経常利益は96億10百万円、前期に比べ11.7%減となりました。しかし、金融収支の黒字幅が金利低下の恩恵を受け拡大したことから、売上高経常利益率は1.8%と、前期に比べ0.1%ポイントの小幅な低下にとどまりました。

当期純利益は50億83百万円、前期に比べ22.7%減と大幅な減益となりました。これは(株)チコマートの売却に伴う事業等整理損を特別損失に計上したためです。また、前期では特別利益に計上していました投資有価証券の売却益が大幅に縮小したことも影響しております。この結果、1株当たりの当期純利益は52.44円となり前期を14.02円下回りました。

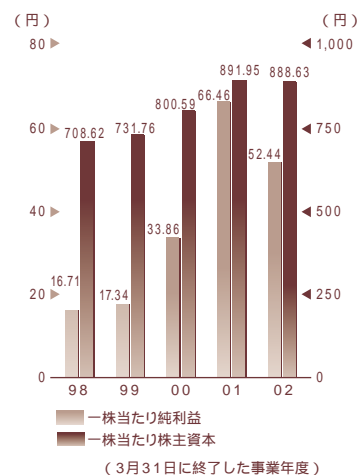
(5) 翌期の業績予想

翌期のわが国経済につきましては、一部には底入れの兆しも見えておりますが、雇用・所得環境の好転は期待しにくい状況が続くものと予想され、本格的な景気回復には時間を要するものと思われま。当業界の需給状況も今期同様、産業用に関しては依然厳しい状況が続く、民生用は僅かながらも改善を予想しておりますが、原油価格の動向や熾烈を極めていく販売競争など不透明材料が多く、予断を許さないものと思われま。

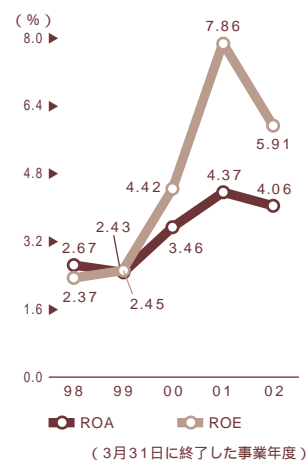
このような環境下において各事業とも販売力の増強や顧客ニーズに的確に対応できる新たな業態を構築し、収益基盤の拡大と経営の効率化を推進していきま。

以上によりまして、連結業績といたしまして売上高5,640億円、経常利益101億円、当期純利益55億円を予定しております。

一株当たり純利益 / 一株当たり株主資本



ROA(総資本経常利益率) / ROE(株主資本純利益率)



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

A【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	30,035		34,210		
2.受取手形及び売掛金	2,6	77,111		63,339		
3.有価証券		1,215		637		
4.たな卸資産		10,541		10,243		
5.繰延税金資産		1,079		1,380		
6.その他		6,369		4,060		
7.貸倒引当金		-750		-327		
流動資産合計		125,602	51.8	113,544	49.1	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2,3	61,852		60,967		
減価償却累計額		35,487	26,364	34,864	26,103	
2.機械装置及び運搬具	3	53,720		55,663		
減価償却累計額		43,200	10,520	45,443	10,219	
3.土地	2,3,7		46,542		37,624	
4.建設仮勘定			659		179	
5.その他		10,108		10,184		
減価償却累計額		8,296	1,812	8,651	1,532	
有形固定資産合計			85,898		75,659	32.7
(2)無形固定資産						
1.営業権			1,684		2,406	
2.その他			2,357		2,148	
無形固定資産合計			4,042		4,555	2.0
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		9,248		17,237	
2.長期貸付金			5,049		4,850	
3.繰延税金資産			1,517		2,313	
4.再評価に係る繰延税金資産	7		-		3,571	
5.その他			12,506		11,416	
6.貸倒引当金			-1,582		-1,855	
投資その他の資産合計			26,740	11.0	37,533	16.2
固定資産合計			116,681	48.2	117,748	50.9
資産合計			242,284	100.0	231,292	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
と 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	51,726		42,613	
2. 短期借入金	2,8	21,448		21,142	
3. コマーシャルペーパー		5,000		7,000	
4. 一年以内償還社債		10,000		5,000	
5. 未払法人税等		2,250		2,111	
6. 繰延税金負債		7		7	
7. その他		11,899		11,314	
流動負債合計		102,332	42.2	89,189	38.6
固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金	2	16,455		21,247	
3. 繰延税金負債		1,528		366	
4. 退職給付引当金		5,427		6,970	
5. 役員退職慰労引当金		435		499	
6. 連結調整勘定		6,577		5,916	
7. その他		5,765		5,306	
固定負債合計		46,191	19.1	50,308	21.7
負債合計		148,523	61.3	139,497	60.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,414	2.6	7,011	3.0
(資本の部)					
と 資本金		19,877	8.2	19,877	8.6
資本準備金		18,699	7.7	17,827	7.7
ゝ 再評価差額金	7	-		-4,912	-2.1
ゝ 連結剰余金	5	48,758	20.1	52,388	22.7
^ その他有価証券評価差額金		627	0.3	-137	-0.1
~ 為替換算調整勘定		-485	-0.2	536	0.2
- 自己株式		-131	-0.0	-796	-0.3
資本合計		87,345	36.1	84,784	36.7
負債、少数株主持分及び資本合計		242,284	100.0	231,292	100.0

B 【連結損益および剰余金結合計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		
と 売上高			564,235	100.0		539,265	100.0
売上原価	2		492,985	87.4		469,916	87.1
売上総利益			71,249	12.6		69,348	12.9
、 販売費及び一般管理費	1,2		61,425	10.9		61,024	11.4
営業利益			9,824	1.7		8,324	1.5
、 営業外収益							
1. 受取利息		930			576		
2. 受取配当金		118			86		
3. 連結調整勘定償却額		789			661		
4. 為替差益		-			537		
5. その他の営業外収益		984	2,822	0.5	1,115	2,977	0.6
、 営業外費用							
1. 支払利息		628			614		
2. 社債利息		516			278		
3. 持分法による投資損失		240			372		
4. その他の営業外費用		373	1,758	0.3	425	1,691	0.3
経常利益			10,888	1.9		9,610	1.8
、 特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,030			651		
2. 投資有価証券売却益		2,900			413		
3. 固定資産圧縮特別勘定戻入益		305			-		
4. 貸倒引当金戻入益		165			292		
5. その他の特別利益	5	160	4,562	0.8	87	1,445	0.3
、 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	4	1,208			638		
2. 投資有価証券売却損		592			3		
3. 投資有価証券評価損		1,388			160		
4. 固定資産圧縮損		31			-		
5. 事業等整理損	6	-			1,149		
6. 役員退職慰労引当金繰入損		127			-		
7. 退職給付引当金繰入損		924			924		
8. 会員権評価損等		274			38		
9. 貸倒引当金繰入損		167			109		
10. 長期金銭債権債務 会計基準変更換算差額		142			-		
11. 販売用資産評価損		495			-		
12. その他の特別損失	7	433	5,786	1.0	207	3,232	0.6
税金等調整前当期純利益			9,664	1.7		7,824	1.5

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比(%)
法人税、住民税及び事業税		3,275			3,687		
法人税等調整額		- 761	2,514	0.4	- 1,408	2,278	0.5
少数株主利益			576	0.1		462	0.1
当期純利益			6,573	1.2		5,083	0.9
連結剰余金期首残高			43,070			48,758	
連結剰余金増加高							
連結範囲変動に伴う増加高		674	674		-	-	
連結剰余金減少高							
A 配当金		894			1,315		
B 取締役賞与金		93			114		
C 利益による自己株式消却額		250			-		
D 過年度税効果少数株主持分修正額		205			-		
E 海外子会社退職年金一時処理額	8	114	1,559		23	1,453	
連結剰余金期末残高			48,758			52,388	

Ｃ【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,664	7,824
減価償却費		6,438	6,428
連結調整勘定償却額		- 789	- 661
退職給与引当金の増減額		- 4,818	-
退職給付引当金の増減額		5,495	1,553
貸倒引当金の増減額		351	- 182
投資有価証券の評価損		1,353	160
有形固定資産除却損		879	535
為替差損益		- 102	- 267
長期金銭債権債務会計基準変更換算差額		142	-
持分法による投資損益		240	372
事業等整理損		-	1,149
その他の特別損益		274	38
受取利息及び受取配当金		- 1,048	663
支払利息		1,144	893
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替	4	- 3,107	- 1,148
財務活動によるキャッシュ・フローへの振替		4	40
売上債権の増減額		- 3,742	12,842
たな卸資産の増減額		- 1,393	638
仕入債務の増減額		- 17	- 8,198
その他資産の増減額		423	292
その他負債の増減額		- 182	- 355
役員賞与の支払額		- 95	- 112
小計		11,114	21,179
利息及び配当金の受取額		992	816
利息の支払額		- 1,189	- 1,061
法人税等の支払額		- 3,427	- 3,831
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,490	17,103
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の満期による収入		-	3,132
有価証券の取得による支出		- 1,263	- 377
有価証券の売却による収入		1,915	332
有形固定資産の取得による支出		- 6,552	- 6,192
有形固定資産の売却による収入		3,102	3,089
無形固定資産の取得による支出		- 1,645	- 1,790
無形固定資産の売却による収入		79	111
投資有価証券の取得による支出		- 3,819	- 10,822
投資有価証券の売却による収入		6,120	1,866
貸付けによる支出		- 6,653	- 6,380
貸付金の回収による収入		7,307	7,725
事業整理に伴う支出		-	- 600
その他		- 122	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 1,530	- 9,845

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額		- 6,641	670
長期借入れによる収入		4,800	7,966
長期借入金の返済による支出		- 883	- 1,980
社債の発行による収入		5,000	5,000
社債の償還による支出		- 15,000	- 10,000
自己株式の取得による支出		- 735	- 1,541
更生債権の返済による支出		- 9,615	-
配当金の支払額		- 897	- 1,310
少数株主への配当金の支払額		0	- 156
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 23,973	- 1,351
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		714	812
現金及び現金同等物の増減額		- 17,300	6,718
現金及び現金同等物の期首残高		44,973	28,109
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2	435	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	3	-	- 16
現金及び現金同等物の期末残高	1	28,109	34,811

(2)【当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 41社

異動については、以下のとおりであります。

- 1. 合併等による会社清算 2社
- 2. 非連結子会社への異動 1社
- 3. 保有株式売却による減少 1社

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった新四国忠燃株式会社は、連結子会社である伊藤忠エネクスカーライフ中国株式会社(旧 広島忠燃株式会社)へ営業譲渡し会社を清算しており、また、前連結会計年度まで連結子会社であった伊藤忠燃料山口ガス株式会社は、平成13年4月1日に連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社(旧伊藤忠燃料中国ガス株式会社)に吸収合併されました。株式会社チコマートについては、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

なお、株式会社トーチューは、当社との事業統合に伴い重要性がなくなったため、非連結子会社へ異動しております。

(2) 非連結子会社 36社

主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。また、北陽忠燃株式会社は、平成13年4月1日に連結子会社である伊藤忠エネクスカーライフ中国株式会社へ営業譲渡し会社を清算しております。

また、関西チコマート株式会社及び株式会社ショッピングアンドドライブについては保有株式の売却により持分法適用会社から除外しております。

- 1. 連結子会社からの異動 1社
- 2. 関連会社からの異動 1社
- 3. 新規出資による増加 3社
- 4. 清算による減少 6社
- 5. 合併による減少 1社
- 6. 保有株式売却による減少 2社

非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。

持分法適用会社

- 非連結子会社 36社
- 関連会社 17社

主要な関連会社はコーナンフリー株式会社であります。

なお、シナネン株式会社については株式を追加取得し持分が増加したことから、当連結会計年度末より持分法適用関連会社に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

当連結会計年度の在外連結子会社12社の決算日は平成13年12月31日であります。

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

B たな卸資産

石油製品： 移動平均法に基づく低価法
販売用器具及び雑品：最終仕入原価法
生活関連製品： 先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 有形固定資産： 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法)

主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物(付属設備を含む)：3~50年
機械装置及び運搬具：3~22年
その他：2~20年

B 無形固定資産

営業権： その支出の効果の及ぶ期間(主に5年)の均等償却により費用配分
ソフトウェア： 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外： 定額法

C 長期前払費用： 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

A 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

B 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による均等額を費用計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

C 役員退職慰労引当金

() 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

() 連結子会社のうち19社は役員退職慰労引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

() ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理によっております。

() ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：円貨建普通社債の利息の一部

() ヘッジ方針

当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部に契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。金利スワップ取引については投機的な取引は行わない方針であり、個別限定的に取締役会により付与された権限に基づきビジネスサポート本部長が決裁し実施しております。

() ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後継続して、相場変動に完全に対応するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

(8) 在外子会社の会計基準

当該連結子会社の所在国における会計処理基準によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、その投資の効果の及び期間(5年~10年)について、個別に勘案して決定し均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益及び剰余金結合計算書)

「為替差益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他の営業外収益」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「為替差益」は126百万円であります。

注記事項

1 (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	12,168百万円
投資有価証券(出資金)	97

2 借入金担保

短期借入金969百万円、長期借入金240百万円に係る担保として次の資産を差入れております。

1. 受取手形	49百万円
2. 建物及び構築物	93
3. 土地	372
計	516

3 当連結会計年度は該当ありません。

4 保証債務

銀行借入に対する保証

伊藤忠ケイマン株式会社	7,450百万円
その他1社	16

オートガス税の延納に対する保証

有限会社近藤商会他10社	119
--------------	-----

リース契約残高に対する保証

株式会社あかつき他3社	5
計	7,592

5 当連結会計年度は該当ありません。

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	2,492百万円
支払手形	19

7 土地再評価法の適用

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額	37,418百万円
再評価後の帳簿価額	28,933百万円

8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	-
差引額	5,000

2 (連結損益計算書及び剰余金結合計算書関係)

1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

支払運賃、保管料	10,787百万円
支払手数料その他諸掛	3,580
従業員給料	15,180
従業員賞与	3,627
福利厚生費	2,454
旅費交通費	1,175
賃借料	6,186
広告宣伝費	2,324
減価償却費	2,464
貸倒引当金繰入額	243
退職給付引当金繰入額	2,145

2 一般管理費及び当期製造費用(売上原価)に含まれている研究開発費は370百万円であります。

3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	58百万円
機械装置及び運搬具	28
土地	552
その他	11
計	651

4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。

	(売却損)	(除却損)
建物及び構築物	42百万円	194百万円
機械装置及び運搬具	16	102
土地	14	0
その他	29	236
計	103	534

5 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。

立退料	44百万円
損害賠償金	41
その他の特別利益	2
計	87

6 事業等整理損の内訳は次のとおりであります。

事業整理損	1,149百万円
計	1,149

7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。

解約違約金	207百万円
計	207

8 米国会計基準(FAS87号)を適用したものであります。

3 (連結キャッシュ・フロー計算書)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	34,210百万円
有価証券に含まれる現金同等物	600
現金及び現金同等物	34,811

4 (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	137	116	20
機械装置及び運搬具	2,996	1,906	1,090
有形固定資産その他	2,448	1,784	663
無形固定資産その他	8	6	1
合計	5,589	3,814	1,775

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	933百万円
1年超	1,830
合計	2,763

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	996百万円
減価償却費相当額	1,039
支払利息相当額	45

2 当連結会計年度は該当ありません。

3 連結より除外したことに伴い減少した子会社の資産及び負債の主な内容

A 当連結会計年度より連結子会社であった株式会社トーチャーを非連結子会社へ異動したことに伴い減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	83百万円	流動負債	75百万円
固定資産	29	固定負債	8
資産合計	112	負債合計	84

当連結会計年度下期に連結子会社であった株式会社チコマート及び株式会社チコマートが出資する非連結子会社2社が営んでいた事業の売却に伴い、減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,883百万円	流動負債	2,033百万円
固定資産	1,115	固定負債	1,236
資産合計	2,999	負債合計	3,270

4 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。

有価証券売却損益	19百万円
有形固定資産売却損益	- 548
無形固定資産売却損益	0
投資有価証券売却損益	- 409
その他	- 209
計	- 1,148

4. 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) 貸主側

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	81	69	11
機械装置及び運搬具	1,398	835	563
有形固定資産その他	810	603	207
合計	2,290	1,508	782

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	373百万円
1年超	907
合計	1,281

4. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	380百万円
減価償却費	399
受取利息相当額	13

5 (有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,047	2,453	406
債券			
国債・地方債等	-	-	-
小計	2,047	2,453	406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,145	1,302	- 843
その他	30	26	- 3
小計	2,175	1,328	- 846
合計	4,223	3,782	- 440

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について160百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,615	440	50

3. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円)	
連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,216
非上場債券	
社債	10
その他	600
合計	1,826

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	(百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	10	-	-	-
その他	600	-	-	-
合計	610	-	-	-

6 (デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

1. 取引の内容

当社は、金利スワップ取引を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、「市場リスク」をヘッジすることが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引の利用目的

円建普通社債の元本の一部にその契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺されるものであります。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引については、個別限定的に取締役会により付与された権限に基づき、ビジネスサポート本部長が決裁します。取引の実行及び管理は財務経理部が行い、取引担当者と管理担当者は別に定め、内部牽制機能をもたせて実行しております。

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の記載は省略しております。

7 (退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、平成13年3月に適格退職年金制度における年金換算率を変更(平成13年4月施行)しております。また、当社及び連結子会社25社は、厚生年金保険を代行する厚生年金基金を設立しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(百万円)	
(1) 退職給付債務	- 34,438
(2) 年金資産残高	17,518
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	- 16,920
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,772
(5) 未認識数理計算上の差異	7,457
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	- 280
退職給付引当金((3)+(4)+(5)+(6))	- 6,970

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社32社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

(百万円)	
退職給付費用	
(1) 勤務費用(注2,3)	1,633
(2) 利息費用	904
(3) 期待運用収益	- 653
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	660
(5) 過去勤務債務の費用処理額	- 31
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	924
退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	3,437

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金517百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 厚生年金基金及び適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率： 2.8～3.0%
 (2) 期待運用収益率： 3.1～4.0%
 (3) 退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準
 (4) 過去勤務債務の額の処理年数： 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）
 (5) 数理計算上の差異の処理年数： 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、
 翌連結会計年度からの費用処理）
 (6) 会計基準変更時差異の処理年数： 5年

8 (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)		
繰延税金資産	流動	固定
未払事業税否認	196	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	64	480
賞与引当金損金算入限度超過額	565	-
繰越欠損金	290	1,319
その他	331	
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	2,049
ゴルフ会員権減損否認	-	87
株式会社東海及び株式会社東海の出資会社14社の一時差異(*1)	58	4,224
その他有価証券評価差額金	-	349
その他	-	602
繰延税金資産小計	1,505	9,112
評価性引当額	-124	-5,216
繰延税金資産合計	1,380	3,896
繰延税金負債		
貸倒引当金の取崩	-7	-
固定資産圧縮積立金	-	-1,399
その他有価証券評価差額金	-	-255
その他	-	-294
繰延税金負債合計	-7	-1,949
繰延税金資産(負債)純額	1,372	1,946
再評価に係る繰延税金資産	-	3,571

*1. 主なものは債権の有税償却額1,156百万円、及び繰越欠損金2,103百万円であります。

当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産(流動資産)	1,380百万円
繰延税金負債(流動負債)	7
繰延税金資産(固定資産)	2,313
繰延税金負債(固定負債)	366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

国内の法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.2
持分法投資損益	2.0
連結調整勘定償却額	-3.6
海外子会社の利益に対する税率の差	-0.3
評価性引当額の増減額	-8.8
整理子会社等の損失	-6.7
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1

9 (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(百万円)

区分	産業マテリアル 事業	カーライフ 事業	ホームライフ 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,329	346,455	106,481	539,265	-	539,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	86,329	346,455	106,481	539,265	(-)	539,265
営業費用	84,505	340,592	102,974	528,073	2,868	530,941
営業利益	1,823	5,862	3,506	11,192	(2,868)	8,324
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	26,165	87,251	64,628	178,045	53,247	231,292
減価償却費	459	2,181	3,189	5,830	598	6,428
資本的支出	523	2,788	4,101	7,412	653	8,065

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、石英ガラス・高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売及びサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPGガス・喫煙具・機器(燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等)・食料品・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・筆記具・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売及びサービス提供。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,868百万円であり、その主なものはビジネスサポート部門(経理、総務部門等)に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、53,247百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及びビジネスサポート部門に係わる資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、商品の類似性及び販売経路の共通性に基づき「石油関連事業」「ガス関連事業」「生活関連事業」「その他」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より「家庭と消費者」にフォーカスした経営方針が策定されたことに伴う組織改編と共に、経営実態をより適切に把握するために、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき、事業領域に合わせた「産業マテリアル事業(主に従来の石油、ガス関連事業のうち産業用事業)」「カーライフ事業(主に従来の石油関連事業)」「ホームライフ事業(主に従来のガス関連事業及び生活関連事業)」の3区分とすることに变更しました。

また、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分の方法にすると次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（百万円）

区分	産業マテリアル 事業	カーライフ 事業	ホームライフ 事業	計	消去又は 全社	連結
と 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	83,101	359,331	121,802	564,235	-	564,235
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	83,101	359,331	121,802	564,235	(-)	564,235
営業費用	81,344	353,217	116,726	551,287	3,123	554,410
営業利益（又は営業損失）	1,757	6,114	5,076	12,947	(3,123)	9,824
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	26,015	108,378	63,654	198,047	44,235	242,284
減価償却費	465	2,326	3,017	5,809	629	6,438
資本的支出	324	3,034	4,179	7,537	501	8,039

【所在地別セグメント情報】

（百万円）

区分	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
と 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	526,320	8,139	4,805	539,265	-	539,265
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,701	23	1,493	8,218	(8,218)	-
計	533,021	8,163	6,299	547,484	(8,218)	539,265
営業費用	525,268	7,055	6,790	539,114	(8,173)	530,941
営業利益（又は営業損失）	7,752	1,108	- 492	8,369	(45)	8,324
資産	216,340	8,985	5,966	231,292	-	231,292

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……………ドイツ、中国、インドネシア等

【海外売上高】

区分	北米	その他の地域	計
と 海外売上高（百万円）	8,139	4,805	12,945
連結売上高（百万円）	-	-	539,265
ゝ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.5	0.9	2.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……………ドイツ、中国、インドネシア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

10（関連当事者との取引）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	伊藤忠商事 株式会社	東京都 港区	174,749	総合商社	被所有割合 直接：17.84 間接：19.30	兼務：3 転籍：4	商品の 購入販 売取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	29,403 3,744 369	買掛金 売掛金 未払金	3,972 480 89

（注）1．取引金額は消費税等抜きの金額で、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円) (割当株数)	期末残高 (百万円) (割当株数)
役員	松村 秀雄	当社代表取締役	被所有割合 直接：0.04	旧商法第210条ノ2に 定める譲渡請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	8 (割当株数 21,000株)
役員	川尻英次郎	当社代表取締役	被所有割合 直接：0.02	旧商法第210条ノ2に 定める譲渡請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	5 (割当株数 13,000株)
役員	定永 明雄	当社代表取締役	被所有割合 直接：0.02	旧商法第210条ノ2に 定める譲渡請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	5 (割当株数 13,000株)
役員	手嶋 正之	当社代表取締役	被所有割合 直接：0.02	旧商法第210条ノ2に 定める譲渡請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	4 (割当株数 11,000株)
役員	梶原 建吉	当社取締役	被所有割合 直接：0.02	旧商法第210条ノ2に 定める譲渡請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	4 (割当株数 11,000株)
役員	未安 秀士	当社取締役	被所有割合 直接：0.02	旧商法第210条ノ2に 定める譲渡請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	4 (割当株数 11,000株)
役員	前田 忠	当社取締役	被所有割合 直接：0.02	旧商法第210条ノ2に 定める譲渡請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	4 (割当株数 11,000株)
役員	松木 剛	当社取締役	被所有割合 直接：0.02	旧商法第210条ノ2に 定める譲渡請求権の付与	1 (割当株数 3,000株)	5 (割当株数 11,000株)
役員	山西 正氣	当社取締役	被所有割合 直接：0.02	旧商法第210条ノ2に 定める譲渡請求権の付与	1 (割当株数 3,000株)	5 (割当株数 11,000株)
役員	谷越 一三	当社取締役	被所有割合 直接：0.01	旧商法第210条ノ2に 定める譲渡請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	3 (割当株数 9,000株)
役員	瀬 睦夫	当社取締役	被所有割合 直接：0.00	旧商法第210条ノ2に 定める譲渡請求権の付与	0 (割当株数 1,000株)	3 (割当株数 9,000株)

(注)株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件に係る内容については、「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

- A 当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第40回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、執行役員及び当社給与規程の一定資格以上の従業員に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名(社外取締役を除く)、執行役員6名 給与規定の一定資格以上の従業員64名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役116,000株を上限とする(1人20千株から8千株までの範囲)、執行役員30,000株を上限とする(1人5千株)、従業員192,000株を上限とする(1人3千株)。
新株予約権の行使時の払込金額	400円(注1)
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。 ただし、当社の取締役、執行役員を退任及び会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間権利の継続を認める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び相続は認めない。

- B 当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日第41回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、執行役員、当社就業規則の一定資格以上の従業員及びこれ以外の従業員全員に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名（社外取締役を除く）、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員13名、従業員986名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役15,000株を上限とする（1人3千株から1千株の範囲）。執行役員10,000株を上限とする（1人3千株から1千株の範囲）。就業規則の一定資格以上の従業員52,000株を上限とする（1人4千株）。従業員986,000株を上限とする（1人1千株）。
新株予約権の行使時の払込金額	639円（注1）
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。 ただし、当社の取締役、執行役員を退任及び会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間権利の継続を認める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び相続は認めない。

- （注1）譲渡価額を記載しております。譲渡価額は権利を付与する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた価額、又は権利付与契約時の東京証券取引所の当社株式普通取引終値のいずれか高い価額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、上記権利行使価額が、本譲渡目的のため取得する当社株式の買付価額の加重平均に相当する価額（1円未満の端数は切り上げる）を下回る場合には、当該加重平均額とします。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- C 当該制度は商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第42回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、執行役員、当社就業規則の一定資格以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名（社外取締役を除く）、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役38,000株を上限とする（1人20千株から2千株の範囲）。執行役員12,000株を上限とする（1人2千株）。従業員63,000株を上限とする（1人3千株）。
新株予約権の行使時の払込金額	（注2）
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。 ただし、当社の取締役、執行役員を退任及び会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間予約権の継続を認める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び相続は認めない。

- （注2）新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げる）又は発行日の東京証券取引所の当社普通株式普通取引終値のいずれか高い価額に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行するとき（新株予約権の行使によるものは除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとします（1円未満の端数は切り上げる）。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

ただし、新株予約権発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、係る調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

11 (1株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産額：888.63円
 (2) 1株当たり当期純利益：52.44円
 (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52.38円

12 (重要な後発事象)

当連結会計年度は該当ありません。

D 連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
伊藤忠エネクス株式会社	第1回無担保社債	平成7年 11月30日	5,000 (5,000)	-	2.550	無担保	平成13年 11月30日
伊藤忠エネクス株式会社	第3回無担保社債	平成8年 12月26日	5,000	5,000 (5,000)	2.300	無担保	平成14年 12月26日
伊藤忠エネクス株式会社	第6回無担保社債	平成10年 2月10日	5,000 (5,000)	-	2.525	無担保	平成14年 2月8日
伊藤忠エネクス株式会社	第7回無担保社債	平成13年 2月20日	5,000	5,000	1.000	無担保	平成16年 2月20日
伊藤忠エネクス株式会社	第8回無担保社債	平成14年 3月29日	-	5,000	1.082	無担保	平成18年 3月29日
合計	-	-	20,000 (10,000)	15,000 (5,000)	-	-	-

(注) 前期末残高欄及び当期末残高欄のうち()内の数値は、内数で1年以内に償還する金額であります。

連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。(百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5,000	5,000	-	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,127	18,539	0.666	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,320	2,602	1.532	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,455	21,247	1.605	平成15年4月~19年4月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内返済)	5,000	7,000	0.382	-
合計	42,903	49,390	-	-

(注) 平均利率は、期末残高に対する各々の約定利率と期末残高の加重平均利率によっています。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,300	5,342	3,555	5,046

【その他】

該当事項はありません。

2【個別財務諸表】

(1)【個別貸借対照表】

区分	第41期 (平成13年3月31日現在)		第42期 (平成14年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)				
と 流動資産				
1. 現金及び預金	16,394		21,597	
2. 受取手形	9,294		7,874	
3. 売掛金	48,945		39,984	
4. 有価証券	1,215		637	
5. 自己株式	1		-	
6. 商品	1,710		1,079	
7. 前払費用	4		11	
8. 繰延税金資産	684		591	
9. 短期貸付金	177		62	
10. 関係会社短期貸付金	8,679		4,801	
11. 1年以内回収予定長期貸付金	670		552	
12. 1年以内回収予定関係会社長期貸付金	1,042		304	
13. 未収入金	242		225	
14. その他	1,117		1,022	
15. 貸倒引当金	- 634		- 200	
流動資産合計	89,547	48.8	78,546	45.3
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	27,000		26,373	
減価償却累計額	11,460	15,540	11,594	14,778
2. 構築物	12,308		13,265	
減価償却累計額	8,138	4,169	8,578	4,686
3. 機械及び装置	16,191		16,009	
減価償却累計額	12,327	3,863	12,468	3,540
4. 車両及び運搬具	2		2	
減価償却累計額	1	0	1	0
5. 器具及び備品	1,964		1,774	
減価償却累計額	1,469	494	1,327	446
6. 土地		38,241		28,933
7. 建設仮勘定		87		7
有形固定資産合計		62,397		52,395
(2) 無形固定資産				
1. 営業権	542		561	
2. 借地権	591		591	
3. ソフトウエア	934		848	
4. 電話加入権	57		55	
5. その他	48		43	
無形固定資産合計		2,174		2,100
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	7,383		4,492	
2. 関係会社株式	8,252		19,352	
3. 自己株式	129		-	
4. 出資金	169		139	
5. 関係会社出資金	6		6	
6. 長期貸付金	2,788		2,276	
7. 従業員長期貸付金	676		596	
8. 関係会社長期貸付金	2,140		2,155	
9. 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	740		1,021	
10. 長期前払費用	3,036		2,569	
11. 差入保証金	4,465		4,256	
12. 繰延税金資産	-		941	
13. 再評価に係る繰延税金資産	-		3,571	
14. その他	778		757	
15. 貸倒引当金	- 1,153		- 1,977	
投資その他の資産合計		29,413		40,159
固定資産合計		93,986		94,654
資産合計		183,533		173,200

区分	第41期 (平成13年3月31日現在)		第42期 (平成14年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)				
と 流動負債				
1. 支払手形	46		100	
2. 買掛金	40,607		34,189	
3. 短期借入金	11,200		10,300	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	220		783	
5. 一年以内償還社債	10,000		5,000	
6. コマーシャルペーパー	5,000		7,000	
7. 未払金	2,884		2,592	
8. 未払費用	1,358		1,147	
9. 未払法人税等	1,648		1,244	
10. 前受金	583		1,098	
11. 預り金	1,352		3,841	
12. 前受収益	1		15	
13. その他	263		192	
流動負債合計	75,167	41.0	67,504	39.0
固定負債				
1. 社債	10,000		10,000	
2. 長期借入金	13,877		18,094	
3. 繰延税金負債	763		-	
4. 退職給付引当金	2,210		2,898	
5. 役員退職慰労引当金	280		335	
6. 受入保証金	4,694		4,421	
固定負債合計	31,826	17.3	35,748	20.6
負債合計	106,994	58.3	103,253	59.6
(資本の部)				
と 資本金	19,877	10.8	19,877	11.5
資本準備金	18,699	10.2	17,827	10.3
ゝ 利益準備金	1,626	0.9	1,706	1.0
ゝ 再評価差額金	-	-	-4,912	-2.8
ゝ その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 配当準備積立金	300		300	
(2) 子女育英基金積立金	50		50	
(3) 固定資産圧縮積立金	1,573		2,037	
(4) 株式消却積立金	49		-	
(5) 別途積立金	31,060	33,032	31,460	33,847
2. 当期末処分利益		2,749		2,594
その他の剰余金合計		35,782		36,441
ゝ その他有価証券評価差額金		552		-196
ゝ 自己株式		-		-796
資本合計	76,538	41.7	69,947	40.4
負債及び資本合計	183,533	100.0	173,200	100.0

(2)【個別損益計算書】

区分	第41期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			第42期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
ㇿ 売上高						
1. 商品売上高	433,843			417,126		
2. 賃貸料収入	6,338			6,448		
売上高合計	440,181	100.0		423,575	100.0	
売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 商品期首棚卸高	1,566			1,710		
(2) 当期商品仕入高	404,158			388,773		
計	405,724			390,484		
(3) 商品期末棚卸高	1,710	404,014		1,079	389,404	
2. 賃貸原価		5,199			5,101	
売上原価合計		409,214	93.0		394,506	93.1
売上総利益		30,967	7.0		29,068	6.9
ㇻ 販売費及び一般管理費		25,303	5.7		23,886	5.7
営業利益		5,664	1.3		5,181	1.2
ㇺ 営業外収益						
1. 受取利息	354			229		
2. 受取配当金	189			626		
3. 仕入割引	56			117		
4. 出資会社投資分配金	98			167		
5. 雑収入	279	977	0.2	385	1,526	0.4
ㇽ 営業外費用						
1. 支払利息	401			415		
2. 社債利息	516			278		
3. 売上割引	36			76		
4. 有価証券売却損	-			19		
5. 雑支出	177	1,131	0.2	178	968	0.2
経常利益		5,510	1.3		5,740	1.4

区分	第41期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			第42期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
~ 特別利益						
1. 固定資産売却益	1,033			572		
2. 投資有価証券売却益	2,848			404		
3. 固定資産圧縮特別勘定戻入益	305	4,187	0.9	-	976	0.2
- 特別損失						
1. 固定資産売却除却損	712			454		
2. 投資有価証券売却損	1,189			2		
3. 投資有価証券評価損	2,073			144		
4. 固定資産圧縮損	19			-		
5. 子会社株式等評価損	272			-		
6. 子会社清算損	351			-		
7. 事業等整理損	-			1,788		
8. 会員権評価損等	253			143		
9. 退職給付引当金繰入損	500			500		
10. 役員退職慰労引当金繰入損	127			-		
11. 解約違約金	44	5,545	1.3	127	3,160	0.8
税引前当期純利益		4,152	0.9		3,555	0.8
法人税、住民税及び事業税	2,273			2,518		
法人税等調整額	- 439	1,833	0.4	- 1,066	1,451	0.3
当期純利益		2,318	0.5		2,104	0.5
前期繰越利益		921			1,070	
株式消却積立金取崩額		250			-	
利益による自己株式消却額		- 250			-	
中間配当額		445			580	
中間配当に伴う利益準備金積立額		44			-	
当期末処分利益		2,749			2,594	

(3)【利益処分計算書】

区分	第41期 (平成13年6月28日 株主総会決議)		第42期 (平成14年6月27日 株主総会決議)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
⊃ 当期末処分利益		2,749		2,594
任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	78		428	
2. 株式消却積立金取崩額	49	128	-	428
合計		2,878		3,022
⊂ 利益処分額				
1. 利益準備金	80		-	
2. 配当金	734		572	
3. 取締役賞与金	50		50	
4. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	543		229	
(2) 別途積立金	400	1,807	1,000	1,851
⊃ 次期繰越利益		1,070		1,170

会社の概況 (平成14年6月27日現在)

商号	伊藤忠エネクス株式会社
英文社名	ITOCHU ENEX CO., LTD.
本社所在地	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
電話	(03)5436-8200 (代表) (03)5436-8206 (経営企画部 IR広報チーム)
ホームページ	http://www.itcenex.com
設立	昭和36年1月28日
資本金	198億7,767万円
従業員数	846人 (平成14年3月31日現在)

主な営業所

本社：東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
支社：九州、中四国、関西、中部、東日本、関東、東北、北海道
このほかに各支社が管轄する販売支店が27カ所あります。

伊藤忠エネクスグループ

連結子会社：41社
非連結子会社(持分法適用)：36社
関連会社(持分法適用)：17社

主な事業の内容

当社は、石油製品およびLPガスの販売を主とし、併せて自動車用品、中古車の買取・販売、住宅関連機器、ならびにカタログ・催事等の販売事業を営んでいます。

投資家情報 (平成14年3月31日現在)

株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数	387,705千株
発行済株式の総数	96,811千株 <small>(注)</small>
株主総数	9,011名 <small>(前期(平成13年3月末)比1,095名減)</small>
1単元の株式の数	1,000株

(注)資本準備金による株式消却により、会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数はそれぞれ1,454千株減少しています。

株式の所有者別状況

その他国内法人	49.08%
金融機関	26.00
個人	22.62
外国法人など	1.54
証券会社	0.76

上場証券取引所

(銘柄名 エネクス) 東京 (第一部)
大阪 (第一部)

株式名義書換代理人

住友信託銀行株式会社 証券代行部
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
電話 (06)6833-4700

自己株式の取得、処分等、および保有について

1. 取得株式	資本準備金による株式の消却のための取得 普通株式 1,454千株 取得価額の総額 871百万円 ストックオプション(自己株式譲渡方式)のための取得 普通株式 1,048千株 取得価額の総額 651百万円 単元未満株 単元未満株式を含むの買取りによる取得 普通株式 100千株 取得価額の総額 61百万円
2. 処分株式	普通株式 86千株 処分価額の総額 47百万円
3. 失効手続きをした株式	普通株式 1,454千株
4. 決算期における保有株式	普通株式 1,401千株

大株主の状況

名称	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	17,267千株	17.84%
伊藤忠エネルギー販売株式会社	17,132	17.70
資産管理サービス信託銀行株式会社 <small>(注1-2,2)</small>	4,367	4.51
ジャック・ホールディングス株式会社	4,100	4.24
UFJ信託銀行株式会社 <small>(注1-1,2)</small>	3,877	4.00
エネクスファンド	3,179	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 <small>(注2)</small>	2,744	2.83
三菱信託銀行株式会社 <small>(注2)</small>	2,540	2.62
日本生命保険相互会社	2,373	2.45
住友信託銀行株式会社 <small>(注2)</small>	2,106	2.18

(注1) 1. 東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日に社名変更し、UFJ信託銀行株式会社となっております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社は、平成13年1月30日にみずほフィナンシャルグループの株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行、みずほ信託銀行株式会社と朝日生命保険相互会社、第一生命保険相互会社、富国生命保険相互会社、安田生命保険相互会社が、資産管理業務の分野で提携し、発足した信託銀行であります。

(注2) 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかわる株式を以下の通り含んでいます。

資産管理サービス信託銀行株式会社	4,367千株
UFJ信託銀行株式会社	3,877千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,744千株
三菱信託銀行株式会社	2,540千株
住友信託銀行株式会社	72千株

なお、今回の定時株主総会で取得株数400万株、取得価額40億円の自社株取得枠を設定いたしました。

また、1単元の株式数については、本年5月の取締役会で1単元の株式数を1,000株から100株に変更することに決定いたしました。実施予定日は、平成14年10月1日からとなります。



伊藤忠エネクス株式会社

東京都目黒区目黒一丁目24番12号

〒153-8655

電話 (03) 6436-8200 (代表)

(03) 6436-8200 (経営企画部 IR広報チーム)

ホームページ <http://www.itcenex.com>



古紙配合率100%再生紙を使用しています